

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年6月16日
【事業年度】	第40期（自平成21年3月21日至平成22年3月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 四郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理担当部長 高瀬 了
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理担当部長 高瀬 了
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月
売上高(千円)	5,541,668	5,525,238	5,554,272	5,937,054	5,913,509
経常利益(千円)	264,860	377,141	243,589	214,491	241,104
当期純利益(千円)	97,459	1,611	29,391	47,681	95,343
純資産額(千円)	3,428,727	3,160,071	3,082,373	3,016,598	2,813,229
総資産額(千円)	5,251,611	4,728,936	4,513,458	4,329,090	4,243,690
1株当たり純資産額(円)	201.51	192.67	188.02	184.09	179.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.40	0.09	1.79	2.90	5.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.29	66.82	68.29	69.68	66.29
自己資本利益率(%)	2.84	0.05	0.95	1.58	3.27
株価収益率(倍)	63.70	3,711.11	181.56	100.00	54.00
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	382,868	412,803	241,350	286,820	383,912
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	268,951	170,820	292,963	76,675	230,257
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	279,506	412,854	206,316	211,024	207,383
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	887,002	719,321	456,705	441,604	388,715
従業員数(人)	125	128	138	138	140
[外、平均臨時雇用者数]	[283]	[305]	[324]	[361]	[371]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月
売上高(千円)	5,350,243	5,216,100	5,526,066	5,908,079	5,885,563
経常利益(千円)	233,407	383,613	200,049	149,839	142,847
当期純利益(千円)	78,094	19,987	29,020	8,336	29,603
資本金(千円)	1,518,454	1,518,454	1,518,454	1,518,454	1,518,454
発行済株式総数(株)	17,040,558	17,040,558	17,040,558	17,040,558	17,040,558
純資産額(千円)	3,450,192	3,187,233	3,115,759	3,026,957	2,755,083
総資産額(千円)	5,016,817	4,458,455	4,263,906	4,094,477	4,007,495
1株当たり純資産額(円)	202.78	194.33	190.06	184.72	175.98
1株当たり配当額(円)	4.00	4.50	4.00	4.00	4.00
(内1株当たり中間配当額)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	4.23	1.19	1.76	0.50	1.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.77	71.49	73.07	73.93	68.75
自己資本利益率(%)	2.26	0.63	0.93	0.28	1.02
株価収益率(倍)	81.32	280.67	184.65	580.00	174.17
配当性向(%)	94.56	378.15	227.27	800.00	219.78
従業員数(人)	119	115	133	134	136
[外、平均臨時雇用者数]	[258]	[242]	[324]	[361]	[371]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

創業者後藤長司（故人）は、昭和42年2月石川県加賀市にラーメン店を開業しました。直営店および加盟店（フランチャイズチェーン（FC））の増加により業績は順調に伸展してまいりましたが、さらなる発展のため、昭和46年1月に株式会社八番フードサービスを設立し、事業を承継しました。

株式会社設立後の主な変遷は、次のとおりであります。

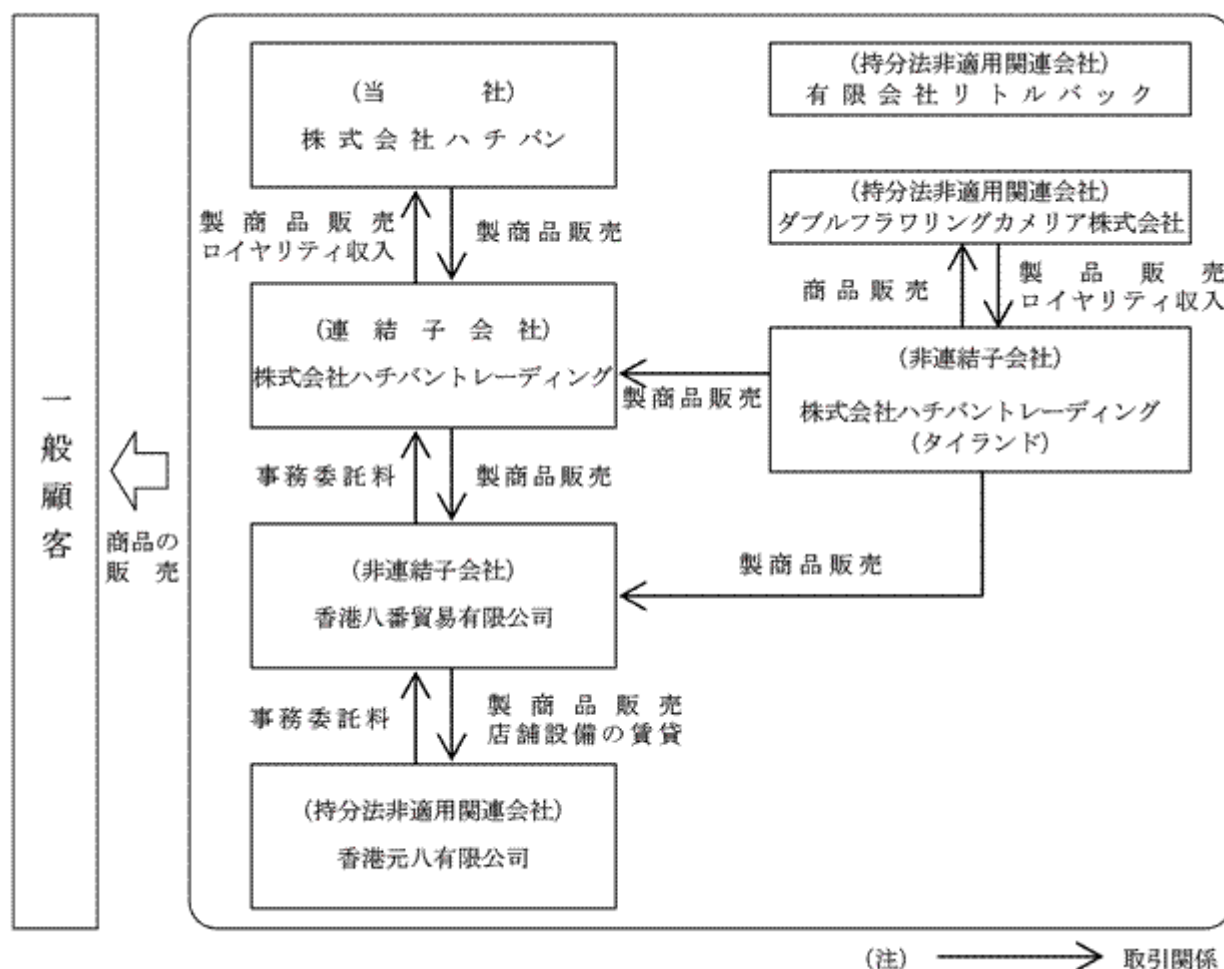
年月	概要
昭和46年1月	石川県加賀市桑原町に株式会社八番フードサービスを設立。
昭和46年11月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市入江に移転。
昭和47年11月	石川県加賀市に加賀工場を新設。
昭和48年11月	石川県金沢市入江にギョーザ食品工場を新設。
昭和50年3月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市増泉に移転。
昭和53年12月	ギョーザ食品工場を石川県金沢市糸田新町に移転。同時に糸田工場と改称。
昭和56年11月	石川県金沢市豊穂町に安原工場を新設。
昭和61年10月	社名を株式会社八チパンに変更。
昭和62年2月	安原第一工場を新設。従来の安原工場を安原第二工場と改称。同時に糸田工場を閉鎖。
昭和62年3月	岐阜県羽島郡に中京営業所を開設。
昭和62年8月	安原第二工場を閉鎖。
昭和63年10月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市新神田に移転。
平成元年9月	当社の子会社として、株式会社アニューを設立。
平成元年12月	当社の子会社として、株式会社八チパントレーディングを設立。
平成2年3月	旧安原第二工場跡地に品質管理センターを新設。
平成2年11月	「前払式証券の規制等に関する法律」施行に伴い北陸財務局に登録、プレミアム付プリペイドカード販売を開始。
平成3年9月	当社の関連会社として、株式会社八チパン天龍を設立。
平成5年4月	中京営業所を中部支店と改称し、愛知県名古屋市に移転。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年2月	当社の子会社として、株式会社カントンを設立。
平成6年12月	スイスフラン建転換社債（20,000,000スイスフラン）を発行。
平成8年3月	石川県能美郡川北町に、八チパンフーズパークを建設し、安原工場と加賀工場を統合した本社工場を新設。併せて品質管理センターを同所へ移転。それに伴い、安原工場と加賀工場および品質管理センターを閉鎖。
平成10年6月	株式会社八チパン天龍を閉鎖し、製麺工場を買い取り、飯田工場として製造を開始。
平成11年6月	株式会社カントンを吸収合併。
平成11年8月	ダブルフラワリングカメラ株式会社を株式会社八チパントレーディングの関連会社とする。
平成13年11月	株式会社アニューを吸収合併。
平成15年8月	株式会社八チパントレーディングの子会社として、香港八番貿易有限公司を設立。香港八番貿易有限公司の子会社として、香港元八有限公司を設立。
平成15年9月	当社の関連会社として、有限会社リトルバックを設立。
平成15年12月	株式会社八チパントレーディングの関連会社として、上海八番餐飲有限公司を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	株式会社八チパントレーディングの子会社として、株式会社八チパントレーディング（タイランド）を設立。
平成20年9月	株式会社八チパントレーディングの関連会社、上海八番餐飲有限公司を清算。
平成21年12月	石川県金沢市西念にセントラルキッチンを新設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ハチパン）、子会社3社、関連会社3社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

1. 連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）は、ラーメン専門店「8番らーめん」のフランチャイズ事業、飲食店の経営、業務用食品の卸売業を営んでおり、当該事業に伴う製造、販売を行っております。
2. 連結子会社の株式会社ハチパントレーディングは、8番らーめんサブフランチャイザー事業を営んでおり、当社より製品の供給およびサブフランチャイズ権の付与を受けております。また、当社ほか国内企業に対して輸入食材の販売を行っております。
3. 持分法非適用関連会社ダブルフラワリングカメラ株式会社は、スープ・エキスの製造・販売を行っており、非連結子会社である株式会社ハチパントレーディング（タイランド）などへ販売しております。
4. 非連結子会社の香港八番貿易有限公司は、持分法非適用関連会社の香港元八有限公司に対して商品の販売および設備の賃貸を行っております。
5. 持分法非適用関連会社の香港元八有限公司は、香港でのラーメン専門店「らーめん元八」および「8番らーめん」の運営を行っております。
6. 当社の持分法非適用関連会社リトルバックは、現在、営業を休止しております。
7. 非連結子会社の株式会社ハチパントレーディング（タイランド）は、タイ王国において、食材の輸出入業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)ハチパントレー ディング	石川県能美郡川 北町	80	飲食店F C事業 食品の販売	100	製品・商品の販売 役員の兼任有り

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月20日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
直営・F C部門	74 (320)
製造部門	22 (43)
外販部門	5 -
共通部門	39 (8)
合計	140 (371)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
136(371)	37.1	10.0	4,796,847

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱からいまだ抜け出せず、依然として続く雇用や個人所得の不安を背景とした個人消費の低迷に加え、デフレ状況が進行するなど、厳しい状況が続いております。

外食産業におきましても、消費者の節約志向の高まりに加え、新型インフルエンザの流行は中食・内食への動きに強く影響を与え、より一層、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループ（当社及び連結子会社）は、「一人ひとりのアイデアで、お客様に新しい価値を！」を年度スローガンに掲げ、「食」への安心・安全の確保はもとより、競争の激しさを増す外食産業を生き抜くために、お客様の信頼を最優先にして現状の改善を進めております。

当連結会計年度末の当社グループの店舗展開の状況につきましては、加盟店9店舗（内海外5店舗）、直営店1店舗を新規出店する一方、加盟店12店舗（内海外7店舗）、直営店4店舗の閉店があり、店舗数は249店舗（前年同期比6店舗減、内海外2店舗減）となっております。その内訳は、ラーメン事業143店舗、和食事業10店舗（従前の和食事業と中華事業の店舗合計数であります。）海外96店舗であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は59億13百万円（前年同期比0.4%減）となり、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は63億76百万円（前年同期比0.7%減）となりました。営業利益は、直営店の新規出店や店舗改装、セントラルキッチンの新設に伴う一時費用等が前期に比べ23百万円増加したことなどにより、1億28百万円（前年同期比13.6%減）となりました。経常利益は、タイ王国での事業好調による合弁企業からの受取配当金39百万円があったこと等により、2億41百万円（前年同期比12.4%増）となりました。当期純利益は、特別損失に直営店の閉店等による減損損失35百万円（前年同期は75百万円）ならびに固定資産除却損9百万円、合計44百万円を計上したことにより、95百万円（前年同期比100.0%増）となりました。

事業の部門別の状況につきましては次のとおりであります。

（FC部門）

8番ラーメンフランチャイズチェーン事業においては、食材の見直しを積極的に行い、より本物志向、より健康志向の商品の提供を継続して行っておりますが、個人消費の低迷、新型インフルエンザの流行、中食・内食への消費傾向などから、依然として厳しい状況が続いております。このような状況の中で、お客様からの信頼により応えるべく、店舗改装や立地変化に対応したスクラップアンドビルドを積極的に推進いたしました。

海外出店活動は、既存出店地域での「8番ラーメン」ブランドの確立、新規出店を行っております。

当連結会計年度における店舗展開の状況は、新規出店9店舗（内海外5店舗）、閉店12店舗（内海外7店舗）でありました。

この結果、当連結会計年度末の加盟店舗数は219店舗（内海外96店舗）、加盟店向け製商品売上高は23億35百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

（直営部門）

直営部門においては、和食事業直営店1店舗を新規に開店いたしました。また、既存業態の見直しと業態開発目的の終了等により、ラーメン事業3店舗、中華事業1店舗を閉店いたしました。

この結果、当連結会計年度末店舗数は30店舗（前年同期比3店舗減）、売上高は27億69百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

（外販部門）

当社製品を主要販売品目とする外販部門は、販売環境の厳しさが続くなか、生麺ブランド「八番麺工房（はちばんめんこうぼう）」を国内各地の量販店を中心に販売チャネルを拡大し、販売の拡大に努めております。新規取引先への販売が寄与したことにより、売上高は8億8百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1億97百万円や減価償却費1億72百万円があったものの、自己株式の取得による支出2億39百万円や有形固定資産の取得による支出1億89百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、当連結会計年度末には3億88百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、3億83百万円（前年同期比33.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億97百万円（前年同期比44.2%増）や減価償却費1億72百万円（前年同期比6.4%減）があっ

たことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、2億30百万円(前年同期比200.3%増)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入74百万円(前年同期比22.1%増)があったものの、有形固定資産の取得による支出1億89百万円(前年同期比13.3%増)と投資有価証券の取得による支出1億円(前年同期比1億円増)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、2億7百万円(前年同期比1.7%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2億39百万円(前年同期比2億37百万円増)があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	前年同期比(%)
生麺類(千円)	595,004	101.3
タレ類(千円)	131,330	88.3
餃子類(千円)	317,967	106.7
合計(千円)	1,044,302	101.0

(注) 1. 金額は、製造原価によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	前年同期比(%)
米飯類(千円)	223,222	91.0
肉類(千円)	367,811	90.2
スープ類(千円)	52,605	85.9
野菜魚介類(千円)	399,647	109.2
調味料類(千円)	207,780	93.9
備品消耗品類(千円)	72,922	102.0
その他(千円)	580,434	110.4
合計(千円)	1,904,424	100.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	前年同期比(%)
製品		
生麺類(千円)	906,329	104.4
タレ類(千円)	263,279	87.4
餃子類(千円)	411,011	105.7
小計(千円)	1,580,620	101.4
商品		
米飯類(千円)	215,171	92.3
肉類(千円)	406,953	98.8
スープ類(千円)	179,746	101.4
野菜魚介類(千円)	137,386	113.4
調味料類(千円)	146,116	106.1
備品消耗品類(千円)	93,540	97.4
その他(千円)	384,405	124.7
小計(千円)	1,563,321	105.2
製品商品計(千円)	3,143,941	103.3
直営店売上計(千円)	2,769,567	95.7
売上高計(千円)	5,913,509	99.6
営業収入計(千円)	462,555	96.0
営業収益計(千円)	6,376,065	99.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

外食産業の今後の見通しにつきましては、個人所得環境は依然として将来不安を抱え、個人消費が伸び悩むなど企業経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループはこのような環境のなか、固定客ファン作りにつながるマーケティング戦略を強化することで、既存店客数の確保を行います。

らーめん事業では、立地環境の変化にともなう、スクラップアンドビルドを推進すると同時に、事業のチェーン化を推進いたします。

和食事業では、メニューの多様化に対応するため、より一層、手造り料理と寿しメニューの強化をはかるとともに、新規出店に備え、人材の確保と従業員のレベルアップ育成を重要課題として位置付けております。

外販事業では、さらに商品開発力を強化し、新商品の開発提案を推進するとともに、工場における品質管理体制の強化と増産稼働体制に対応しうる人員の有効活用と育成を行ってまいります。

海外事業では、既存地域での店舗拡大と新地域への進出をはかります。

全社的には、経営効率改善のために、コストダウンを強力に推し進め、物流システムの再構築、効果的なマーケティング活動の実施等に重点を置き、業績の向上と経営基盤の安定に取り組む所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループは、8番らーめんのフランチャイズチェーン本部として、フランチャイズ事業を中核としており、北陸地方を中心として東海、中国地方のほか、東南アジアを対象地域として、国内外を通して広く展開をしております。

日本国内では、当社がフランチャイズ加盟店の募集および店舗運営指導を、海外では連結子会社の㈱ハチパントレーディングが、地域開発およびサブフランチャイズ契約の締結、店舗運営指導をおこなっております。

当社グループのフランチャイズ加盟店の募集が計画どおり確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外における当該国の世情の変化や政治体制の変化、サブフランチャイザーとの間のトラブルの発生等が当社グループの業績に及ぼす可能性があります。なお、現在当社が契約中のフランチャイズ加盟店契約の概要は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

(2) 競合について

当社グループは主としてラーメン事業を営んでおりますが、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストランおよびファーストフードチェーン等のほか、コンビニエンスストア、持ち帰り弁当事業等の食品小売業との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく、「より多くの人々に、より良い商品をより安く、より良い環境の中でお届けし続けるよう努力します」を経営理念として、顧客満足度を高めるとともに、地域密着型で新規顧客の獲得と既存顧客のリピート率の向上に努めております。しかしながら、これらの品質の向上およびサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、ならびに販売価格の更なる引き下げ圧力による利益率の低下等が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の生産体制等について

当社グループでは、主要食品である、麺・タレ・餃子を本社工場1ヶ所で製造しており、さらにスープは、タイ王国の当社の関連会社の工場1ヶ所から仕入れております。また、らーめん事業各店舗、和食事業各店舗への物流に関しては、それぞれ運送業者1社に集約して委託しております。これまでは、生産面および物流面での支障はありませんが、それぞれに不測の事態発生等が生じ、生産能力の低下や物流の混乱などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規則等について

法的規則等について

当社グループの主な法的規則として、工場、セントラルキッチンおよび店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規則を受けております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可書を取得し、工場、セントラルキッチンおよび加盟店を含む全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。しかしながら、当社グループの衛生管理諸施策実施にもかかわらず、当社グループの工場、セントラルキッチンおよび店舗において行政処分がなされた場合等は、当社グループの経営成績に影響を受ける場合があります。

食品の安全性について

当社グループでは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、本社工場において、HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point system:危機分析重要管理方式/食品製造工程管理プログラムの一つ)の考え方を基本とした衛生安全対策を実施すると共に、当社グループが取り扱う、すべての食材について安全衛生室で事前確認をすることで、安全な食品を提供するよう、努力をいたしております。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、BSE(狂牛病)・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留など、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保・育成について

当社グループは、積極的な直営店や加盟店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的におこなっていく必要があります。特にスーパーバイザーおよび店舗の人材の確保および育成が重要であると考えております。当社グループにおきましては、求人・採用活動に積極的に取り組み、採用後のOJTによる教育および研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や店舗展開が計画どおりできず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 子会社の業績について

当社の連結子会社である(株)ハチパントレーディングは、飲食店FC事業、食品の販売、食品の輸出入を主な事業目的としております。

特に海外出店業務においては、地域開発、サブフランチャイズ契約の締結、店舗運営指導等、その中心業務を担うとともに、海外において現地合併会社におけるラーメン用のスープ等、食材開発や購入業務を行っております。当該国の世情の変化や政治体制の変化、および通貨切り下げ等により、業務に支障をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計の適用について

当社グループは平成19年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイジーとの加盟契約

国内の加盟契約の要旨

1. 当事者（当社と加盟者）間で、締結する契約

- (イ) 契約の名称 8番らーめんフランチャイズチェーン加盟契約
- (ロ) 契約の本旨 当社が事業展開する「8番らーめんフランチャイズチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて、加盟店として独立の事業を行うことを目的とする。

2. 加盟に際して徴収する契約金、その他金銭に関する事項

- (イ) 加盟契約金 80万円
- (ロ) 開店前研修費 20万円
- (ハ) 保証金 100万円
- (ニ) ロイヤリティ 総売上高の4%
- (ホ) 広告分担金 総売上高の1%

3. 商標等の使用許諾に関する事項

8番らーめんの商標等の一切の標章、記号その他一切の営業表示については、本部の指示に従って使用することを許諾する。

4. 契約期間に関する事項

- (イ) 契約期間 契約日より満5年間とする。
- (ロ) 契約更新 当事者（当社と加盟者）間の合意がなされた場合に限り契約の更新を行う。ただし、更新期間は2年とし、以後も同様とする。

国外の加盟契約の要旨

1. 当事者（連結子会社と加盟社）間で、締結する契約

- (イ) 契約の名称 8番らーめんフランチャイズチェーン加盟契約
- (ロ) 契約の本旨 当社が事業展開する「8番らーめんフランチャイズチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて、加盟店として独立の事業を行うことを目的とする。

2. 加盟に際して徴収する契約金、その他の金銭に関する事項

- (イ) 加盟契約金 1,000万円
- (二) ロイヤリティ 総売上高の3%

3. 商標等の使用許諾に関する事項

8番らーめんの商標等の一切の標章、記号その他一切の営業表示については、本部の指示に従って使用することを許諾する。

4. 契約期間に関する事項

- (イ) 契約期間 契約日より満5年間とする。
- (ロ) 契約更新 当事者（連結子会社と加盟社）間の合意がなされた場合に限り契約の更新を行う。ただし、更新期間は2年とし、以後も同様とする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、42億43百万円（前年同期比2.0%減）となりました。主な減少要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少し、9億89百万円（前年同期比11.9%減）となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ52百万円減少して3億91百万円（前年同期比11.9%減）となったことと、流動資産その他が前連結会計年度末に比べ49百万円減少して95百万円（前年同期比34.1%減）となったことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、32億53百万円（前年同期比1.5%増）となりました。これは主に、無形固定資産が前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、54百万円（前年同期比30.9%減）となったものの、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、3億10百万円（前年同期比54.3%増）となったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加し、14億30百万円（前年同期比9.0%増）となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が前連結会計年度末に比べ35百万円減少したものの、短期借入金が増加し、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加し、3億36百万円（前年同期比81.9%増）であったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少し、28億13百万円（前年同期比6.7%減）となりました。これは主に、自己株式が前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し、4億57百万円（前年同期比110.4%増）となったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ23百万円減少し59億13百万円（前年同期比0.4%減）となり、営業総利益は前連結会計年度に比べ64百万円減少して34億27百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は前連結会計年度に比べ20百万円減少して1億28百万円（前年同期比13.6%減）、経常利益は前連結会計年度に比べ26百万円増加して2億41百万円（前年同期比12.4%増）、当期純利益は前連結会計年度に比べ47百万円増加して95百万円（前年同期比100.0%増）となりました。

売上高の減少は、外販部門で前連結会計年度に比べ98百万円増加して8億8百万円（前年同期比13.9%増）、F C部門で前連結会計年度に比べ1百万円増加して23億35百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、直営部門で前連結会計年度に比べ1億23百万円減少して27億69百万円（前年同期比4.3%減）であったことによるものであります。

営業利益は、直営店の新規出店や店舗改装、セントラルキッチンの新設に伴う一時費用等により20百万円減少して1億28百万円（前年同期比13.6%減）となりましたが、経常利益は、受取配当金39百万円があったこと等により、26百万円増加して2億41百万円（前年同期比12.4%増）となっております。

当期純利益の増加は、特別損失が前連結会計年度に比べ33百万円減少して44百万円（前年同期比42.8%減）となったことと、税金費用が12百万円増加して1億2百万円（前年同期比14.4%増）であったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	65.3	66.8	68.3	69.7	66.3
時価ベースの自己資本比率(%)	111.2	115.8	118.0	109.8	116.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	181.4	130.9	170.1	93.1	95.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.8	52.5	46.1	56.1	104.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、賃貸用物件を含む店舗等の新築及び増改築をおこないました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、199,078千円となりました。

また、当連結会計年度において、減損損失を計上いたしました。その金額は、建物及び構築物25,212千円、工具、器具及び備品9,051千円、その他1,075千円、合計35,339千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
8番らーめん本店 (石川県加賀市)	直営部門	飲食店設備	8,239	-	120,000 (2,551.53)	1,397	129,637	3
8番らーめん辰口店 (石川県能美郡辰口町)	直営部門	飲食店設備	5,080	-	56,947 (502.00)	1,086	63,114	2
野ふうど県庁東店 (石川県金沢市)	直営部門	飲食店設備	25,904	-	77,500 (553.43)	3,942	107,347	4
ハチパンフーズパーク (石川県能美郡川北町)	製造部門	生麺・餃子・タレ製造設備	208,923	57,602	646,735 (34,943.15)	2,736	915,998	40
本社 (石川県金沢市)	その他部門 (会社統括業務)	統括業務設備	30,816	-	143,263 (995.43)	2,020	176,100	39
セントラルキッチン (石川県金沢市)	製造部門	惣菜製造設備	33,613	9,212	25,243 (290.86)	2,683	70,753	2

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社直営店1 店舗新築	石川県金 沢市	和食事業部	店舗の新築	40,000	-	自己資金	平成22年 5月	平成22年 6月	客席数114 席増加
当社直営店1 店舗新築	石川県金 沢市	和食事業部	店舗の新築	40,000	-	自己資金	平成23年 1月	平成23年 3月	客席数110 席増加

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,040,558	16,040,558	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	17,040,558	16,040,558	-	

(注) 1. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

2. 平成22年5月31日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき自己株式1,000,000株の消却を決議し、同年6月10日付で消却を実施いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月12日	8,520,279	17,040,558	-	1,518,454	-	379,685

(注) 1. 1株を2株に株式分割しております。

- 平成22年5月31日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき自己株式1,000,000株の消却を決議し、同年6月10日付で消却を実施いたしました。これにより提出日現在の発行済株式総数残高は、16,040,558株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	3	83	-	-	3,617	3,710	-
所有株式数(単元)	-	2,662	6	4,480	-	-	9,712	16,860	180,558
所有株式数の割合(%)	-	15.79	0.04	26.57	-	-	57.60	100.00	-

(注) 自己株式1,385,113株は「個人その他」に1,385単元、「単元未満株式の状況」に113株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	756	4.43
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	733	4.30
株式会社マリーコーポレーション	兵庫県宝塚市雲雀丘2-5-36-403	700	4.10
ハチパン取引先持株会	石川県金沢市新神田1-12-18	639	3.75
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	591	3.47
株式会社ジーエスシー	石川県金沢市高尾南2-130	509	2.98
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	375	2.20
後藤 時子	石川県金沢市	302	1.77
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870	300	1.76
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	298	1.74
計	-	5,206	30.55

(注) 1. 当社は自己株式1,385千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2. 前事業年度末において主要株主であった株式会社ニッキーフーズは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,385,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,475,000	15,475	-
単元未満株式	普通株式 180,558	-	-
発行済株式総数	17,040,558	-	-
総株主の議決権	-	15,475	-

【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハチバン	石川県金沢市新神田 1 - 12 - 18	1,385,000	-	1,385,000	8.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月11日~平成21年11月11日)	350,000	112,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	329,000	105,280,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,000	6,720,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.0	6.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.0	6.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月1日)での決議状況 (取得期間 平成22年3月2日~平成22年3月2日)	450,000	150,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	134,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	16,750,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.1	11.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.1	11.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,080	633,580
当期間における取得自己株式	100	31,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	1,000,000	330,021,164
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,385,113	-	385,213	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、業績に応じて決定することを原則とし、財務体質の充実を図りながら積極的に利益還元をする考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。（当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。）

当期につきましては、中間配当金として1株2円を実施いたしました。また、「第2 事業の状況」に記載しておりますとおり、連結当期純利益は95百万円（前年同期比47百万円増）という結果となりましたが、安定的な利益還元を行うことを経営の基本方針のひとつとしておりますことから、期末配当金は1株当たり2円とし、年間配当金1株4円を予定しております。この結果、当期の配当性向は219.8%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、直営店の出店や、店舗リニューアルの実施、市場ニーズにこたえる商品開発・製造技術開発体制を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。次期につきましては、収益の向上に努め、配当水準の向上と安定化に全力をあげていく所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月23日 取締役会決議	32	2.00
平成22年6月16日 定時株主総会決議	31	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月
最高(円)	369	350	345	331	342
最低(円)	322	329	322	256	283

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	326	320	310	328	338	336
最低(円)	313	302	302	316	325	310

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		後藤 四郎	昭和22年9月22日生	昭和49年4月 当社入社 昭和54年7月 当社F C運営部長 昭和55年2月 当社常務取締役 平成元年6月 当社代表取締役専務 平成2年9月 当社安全衛生室長 平成6年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年10月 当社社長室長	(注)3	234
専務取締役 代表取締役	営業本部長兼 らーめん事業 部長	後藤 克治	昭和25年6月7日生	昭和46年1月 当社入社 昭和58年3月 当社直営営業部長 昭和59年6月 当社取締役 平成2年3月 株式会社アニュー取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成14年3月 当社代表取締役専務(現任) 平成16年9月 当社らーめん事業部長兼 店舗開発部長 平成18年3月 当社らーめん事業部長 平成20年3月 当社営業本部長 平成21年3月 当社営業本部長兼らーめん 事業部長(現任)	(注)3	232
取締役	社長室長	田中 茂	昭和22年1月28日生	昭和47年2月 当社入社 昭和54年7月 当社管理部長 昭和59年6月 当社取締役(現任) 平成3年3月 当社社長室長 平成6年2月 株式会社八チパン天龍取 締役 平成7年10月 当社管理本部副本部長兼 秘書室長 平成13年3月 当社管理部長 平成21年3月 当社社長室長(現任)	(注)3	115
取締役	販売事業部長	金村 明	昭和27年9月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成2年3月 株式会社アニュー出向同 社代表取締役 平成6年2月 株式会社カントン出向同 社代表取締役 平成10年3月 当社業態開発部長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成16年3月 当社チャイナパン開発部 長 平成17年10月 当社華天開発部長 平成19年3月 当社販売事業部長(現 任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	マーチャンダイジング部長	吉村 由則	昭和36年4月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年3月 当社商品開発部長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成17年3月 当社マーチャンダイジング部長(現任)兼商品開発担当部長	(注)3	23
取締役	営業本部副本部長兼和食事業部長	長丸 昌功	昭和34年12月9日生	昭和59年10月 当社入社 平成2年3月 株式会社アニュー出向同社取締役営業部長 平成5年3月 株式会社アニュー代表取締役専務 平成13年11月 当社金吞事業部長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成20年3月 当社営業本部副本部長兼和食事業部長(現任)	(注)3	16
取締役	らーめん事業部副事業部長	横山 洋一	昭和36年6月7日生	昭和61年11月 当社入社 平成17年10月 当社らーめん事業部らーめん営業部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年3月 当社らーめん事業部長 平成21年3月 当社SC事業開発部長 平成21年9月 当社らーめん事業部副事業部長(現任)	(注)3	9
取締役	管理部長兼経営企画部長	酒井 守一	昭和37年2月15日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年6月 当社管理部経営企画部長 平成21年3月 当社管理部長兼経営企画部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		横山 守	昭和24年11月19日生	昭和48年4月 株式会社北陸銀行入行 昭和63年1月 同行業務推進部副調査役 平成6年6月 同行東金沢支店長 平成10年6月 同行営業渉外部上席推進役 平成14年10月 農林漁業金融公庫北陸支店調査役 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫金沢支店調査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		辻中 正雄	昭和6年8月23日生	昭和30年4月 京都市市長公室行政課入所 昭和49年5月 京都青果卸売株式会社専務取締役 昭和57年4月 京都信用金庫総代 昭和57年5月 京都青果卸売株式会社代表取締役社長 昭和61年5月 京都青果卸売株式会社常任顧問 平成2年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		都築 一隆	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和60年3月 公認会計士登録 平成2年11月 都築公認会計士事務所開設(現任) 平成9年9月 中央監査法人代表社員就任 平成19年6月 みずず監査法人(前中央青山監査法人)代表社員退任 平成21年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 都築公認会計士事務所所長	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		久池 嗣生	昭和19年8月24日生	昭和39年10月 日本国有鉄道金沢鉄道管理局入社 平成7年6月 西日本旅客鉄道株式会社金沢支社安全対策室長 平成8年6月 同社同支社金沢駅長 平成10年6月 同社同支社糸魚川地域鉄道部長 平成13年6月 富山ターミナルビル株式会社取締役営業部長 平成16年6月 同社常務取締役営業部長 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						662

- (注) 1. 監査役横山守、辻中正雄、都築一隆、久池嗣生4名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 専務取締役後藤克治は、取締役社長後藤四郎の実弟であります。
3. 平成22年6月16日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成19年6月15日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成21年6月17日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

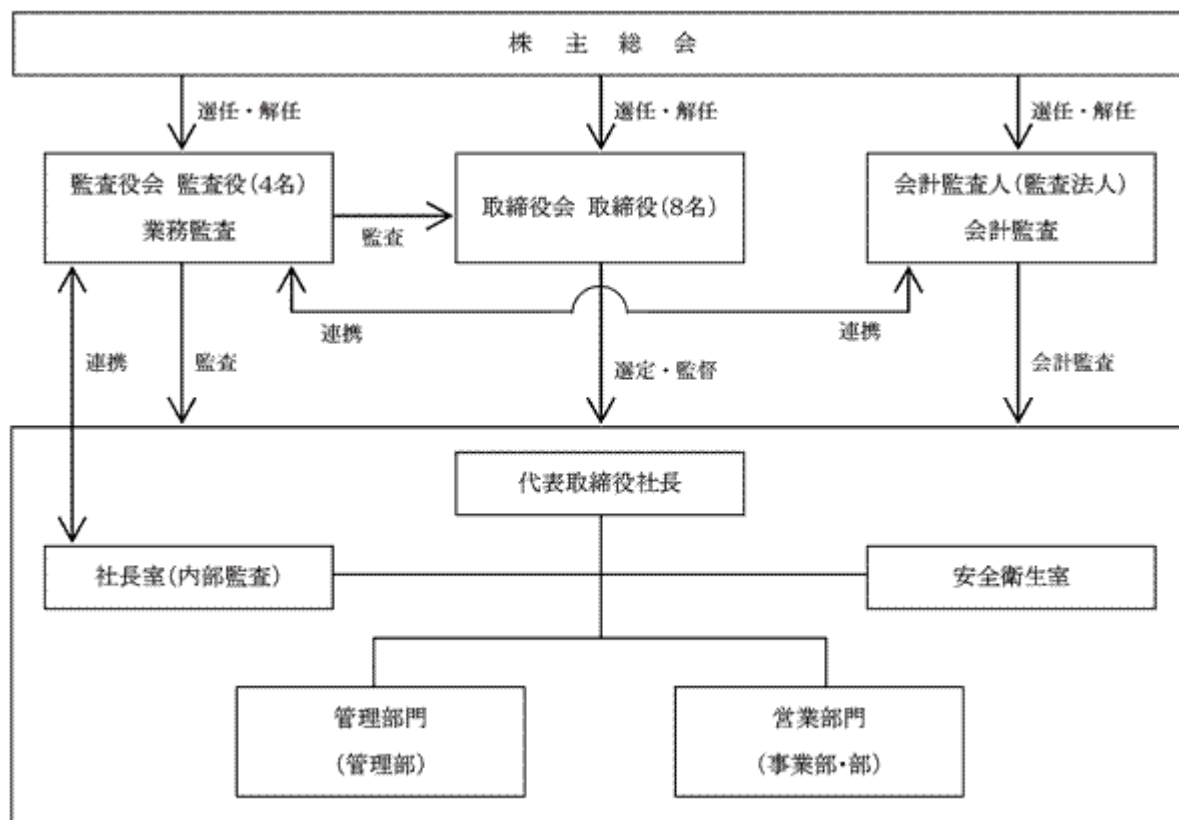
当社グループでは、コーポレート・ガバナンスは、業績の向上と経営基盤の安定、迅速な事業活動の展開等を行うことはもちろん、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を進め、適時適切な会社情報の開示を通じて、株主、お客さまを始め、取引先、地域社会、従業員等個々の利害関係者と、長期安定的に良好な関係を築くために不可欠なものと考え、経営上の最重要課題のひとつとして、より一層の充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

取締役会は取締役8名（平成22年6月16日現在）で構成され、当社の経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として、原則として毎月2回の開催を定例化しております。取締役会では、法令・定款に定められた事項に限定せず、幅広い決議事項・報告事項を議案とし、実質的に最高意思決定機関として機能しております。また、その意思決定の迅速化・経営体制の充実強化の一環として、取締役および連結子会社の取締役からなる、原則として毎月3回開催する定例会議において、業務執行に関しての経営課題や問題意識の共有、迅速な問題解決にあっております。なお、社外取締役の招へいはありません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（平成22年6月16日現在、4名全員が社外監査役であります。）で構成されております。監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、社長ほか時機に応じて各担当取締役および重要な使用人との情報交換を随時行い、経営課題・問題を共有するほか、さまざまな角度から経営をモニターし、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

当社の内部統制システムといたしましては、社長直轄の社長室が内部監査機能を持ち、専従者（1名）が年間を通じて必要な内部監査を定期的実施しております。



当社の会計監査業務を執行した公認会計士は池田裕之（監査年数3年）、上倉要介（監査年数2年）であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。期中・期末の監査に加え、社長、監査役との意見交換や、必要に応じて内部監査書類の閲覧や内部監査担当者からの聴取なども行い、正確な監査を受けております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他9名であります。なお、同監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役4名全員と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制システムの整備状況については、取締役会において、会社法に基づく内部統制システムの基本方針を次のとおり決議し、全社でその整備に努めております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a)取締役および使用人（以下、役職員という。）の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任および企業倫理を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業行動基準）を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
- b)管理部をコンプライアンス担当部門とし、コンプライアンスの取り組みを全社横断的に統括する。内部監査部門は、管理部と連携して、コンプライアンスの状況を監査する。
- c)コンプライアンス担当部門は、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、実施する。役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布を行うこと等により、役職員のコンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- a)取締役の職務執行にかかる、重要な意思決定および取締役に対する報告に関する情報は、文書または電磁的媒体（以下、文書等と言う。）に記録し、保存する。
- b)これらの文書等の作成、保存、閲覧および廃棄に関する文書管理規程を整備する。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- a)リスク管理担当役員を置き、リスク管理を統括する部門を設置する。リスク管理担当部門は、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行う。
- b)コンプライアンス、安全衛生、労働衛生、環境、災害、品質、情報セキュリティ、海外進出先でのカントリーリスク等、各事業部門は、それぞれの部門に属するリスクの管理を行う。各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
- c)新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者および担当部門を定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a)中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにするものとする。
- b)ITの活用、意思決定プロセスの簡素化等により、意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については、経営会議体を設置して合議制により慎重な意思決定を行う。

会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a)グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
- b)子会社管理の担当部署を置き、子会社管理規程を定め、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- c)リスク管理担当部門はグループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。
- d)グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引規程を策定する。グループ内取引については、必要に応じてコンプライアンス担当部門が審査する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a)監査役は、内部監査部門所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- b)監査役から監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、内部監査部門長等の指揮命令を受けないものとする。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a)役職員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
- b)事業部門を担当する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a)役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
- b)監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は「事業等のリスク」に記載の種々のリスクの低減及び回避のための諸政策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあっております。また、リスクが現実のものとなった場合に備えて、その内容、程度に応じた迅速・適切な対応を図るべく、規程を整備しております。

なお、当社は飲食店チェーンの展開、食品の製造販売を営むものとして、食材の安全性はもとより、お客さまに安心して食事をしていただくため、安全衛生室の改革、強化を実施しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

各事業毎に管理していた、原材料・製品・商品等の品質規格や基準を一元管理し、チェックしております。製品、商品の一般生菌数、食味・食感の検査に加え、理化学検査・微生物検査を実施しております。安全衛生室が製品、商品の安全性認証の全ての権限を有し、安全性を確認しない限り、販売はいたしません。社内外からのクレーム状況報告を受け、監督官庁への報告が必要と判断される可能性がある場合、危機管理対策委員会を招集し、審議・決定の上、監督官庁へ初期報告いたします。

(3) 当社は、コンプライアンスの確立のため、弁護士と顧問契約を締結しており、日常発生する法律問題全般のほか専門分野に応じて、適切な助言と指導、アドバイスを適宜受けられる体制としております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 105,490千円

監査役の年間報酬総額 14,408千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月15日開催の第37期定時株主総会において年額180,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月15日開催の第37期定時株主総会において年額36,000千円以内と決議いただいております。

4. 支給額には、以下のものも含まれております。

・役員退職慰労金引当額

取締役 6名 27,139千円

監査役 2名 1,073千円(うち社外監査役 2名 1,073千円)

5. 平成21年6月17日開催の第39期定時株主総会決議に基づき、同総会の終結の時をもって退任した監査役に対し支払った役員退職慰労金

監査役 1名 428千円(うち社外監査役 1名 428千円)

6. 役員退職慰労金制度廃止日以降、当期中に退任した監査役および取締役に対し支払った役員退職慰労金

取締役 1名 759千円

監査役 1名 2,567千円(うち社外監査役 1名 2,567千円)

(5) 会計監査人との責任限定の契約の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

(6) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任(損害賠償責任)を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(11) 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	20,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	20,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査計画などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)及び当連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)及び当事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 444,304	3 391,415
売掛金	387,569	360,290
たな卸資産	90,489	-
商品及び製品	-	59,439
原材料及び貯蔵品	-	29,542
繰延税金資産	57,045	53,953
その他	145,560	95,883
貸倒引当金	956	713
流動資産合計	1,124,013	989,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	800,777	3 841,658
機械装置及び運搬具（純額）	79,600	72,874
工具、器具及び備品（純額）	96,977	84,860
土地	3 1,053,501	3 1,079,594
建設仮勘定	52,696	-
有形固定資産合計	1 2,083,553	1 2,078,988
無形固定資産	79,408	54,892
投資その他の資産		
投資有価証券	2 201,411	2 310,875
長期貸付金	23,800	-
関係会社出資金	2 59,920	2 59,920
差入保証金	343,782	358,294
保険積立金	249,957	244,724
繰延税金資産	107,622	89,290
その他	87,480	83,745
貸倒引当金	31,859	26,851
投資その他の資産合計	1,042,115	1,119,999
固定資産合計	3,205,077	3,253,879
資産合計	4,329,090	4,243,690

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,463	209,450
短期借入金	184,955	336,420 ₃
1年内償還予定の社債	35,000	-
未払法人税等	53,855	25,753
賞与引当金	87,201	78,631
未払費用	238,271	228,672
その他	63,863	53,898
流動負債合計	847,610	932,825
固定負債		
長期借入金	47,209	28,789
役員退職慰労引当金	230,187	-
長期未払金	-	256,920
長期預り保証金	187,485	211,925
固定負債合計	464,881	497,635
負債合計	1,312,492	1,430,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,481,671	1,481,671
利益剰余金	243,683	273,484
自己株式	217,222	457,136
株主資本合計	3,026,586	2,816,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,988	3,244
評価・換算差額等合計	9,988	3,244
純資産合計	3,016,598	2,813,229
負債純資産合計	4,329,090	4,243,690

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	5,937,054	5,913,509
売上原価	2,927,355	2,948,851
売上総利益	3,009,699	2,964,658
営業収入	481,807	462,555
営業総利益	3,491,506	3,427,213
販売費及び一般管理費		
運賃	271,698	273,423
役員報酬	110,415	115,560
給料及び手当	1,264,799	1,272,094
賞与引当金繰入額	77,793	67,827
退職給付費用	19,792	18,626
役員退職慰労引当金繰入額	6,141	-
役員退職慰労金	-	30,487
地代家賃	265,674	272,658
水道光熱費	184,307	174,080
減価償却費	138,933	129,353
その他	1,002,920	944,391
販売費及び一般管理費合計	3,342,475	3,298,505
営業利益	149,031	128,708
営業外収益		
受取利息	4,842	5,366
受取配当金	26,220	40,590
受取地代家賃	65,158	65,426
受取保険料	2,903	5,044
受取手数料	34,125	38,596
設備賃貸料	16,196	16,009
その他	6,881	13,312
営業外収益合計	156,330	184,346
営業外費用		
支払利息	5,006	3,631
賃貸費用	64,403	63,172
為替差損	17,852	-
その他	3,606	5,146
営業外費用合計	90,869	71,950
経常利益	214,491	241,104
特別利益		
固定資産売却益	1,253	1,639
特別利益合計	1,253	1,639
特別損失		
固定資産除却損	-	9,636
会員権評価損	2,970	-
減損損失	75,596	35,339
特別損失合計	78,566	44,976
税金等調整前当期純利益	137,178	197,768
法人税、住民税及び事業税	103,950	83,700
法人税等調整額	14,452	18,724
法人税等合計	89,497	102,424
当期純利益	47,681	95,343

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,518,454	1,518,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,518,454	1,518,454
資本剰余金		
前期末残高	1,481,671	1,481,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,671	1,481,671
利益剰余金		
前期末残高	261,567	243,683
当期変動額		
剰余金の配当	65,566	65,542
当期純利益	47,681	95,343
当期変動額合計	17,884	29,801
当期末残高	243,683	273,484
自己株式		
前期末残高	215,140	217,222
当期変動額		
自己株式の取得	2,082	239,913
当期変動額合計	2,082	239,913
当期末残高	217,222	457,136
株主資本合計		
前期末残高	3,046,553	3,026,586
当期変動額		
剰余金の配当	65,566	65,542
当期純利益	47,681	95,343
自己株式の取得	2,082	239,913
当期変動額合計	19,966	210,112
当期末残高	3,026,586	2,816,474

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,819	9,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,808	6,744
当期変動額合計	45,808	6,744
当期末残高	9,988	3,244
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,819	9,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,808	6,744
当期変動額合計	45,808	6,744
当期末残高	9,988	3,244
純資産合計		
前期末残高	3,082,373	3,016,598
当期変動額		
剰余金の配当	65,566	65,542
当期純利益	47,681	95,343
自己株式の取得	2,082	239,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,808	6,744
当期変動額合計	65,775	203,368
当期末残高	3,016,598	2,813,229

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,178	197,768
減価償却費	183,829	172,035
為替差損益 (は益)	15,980	839
減損損失	75,596	35,339
会員権評価損	2,970	-
長期未払金の増減額 (は減少)	-	256,920
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,871	230,187
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,513	8,570
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,377	5,251
受取利息及び受取配当金	31,063	45,957
支払利息	5,006	3,631
有形固定資産除却損	-	9,636
有形固定資産売却損益 (は益)	1,253	1,639
売上債権の増減額 (は増加)	38,379	27,279
たな卸資産の増減額 (は増加)	15,283	1,507
仕入債務の増減額 (は減少)	5,680	24,986
その他	4,751	15,617
小計	340,244	452,279
利息及び配当金の受取額	31,063	45,957
利息の支払額	5,116	3,659
法人税等の支払額	79,372	110,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,820	383,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	100,019
有形固定資産の取得による支出	167,433	189,678
有形固定資産の売却による収入	5,658	2,284
無形固定資産の取得による支出	5,596	1,454
無形固定資産の売却による収入	72	-
差入保証金の差入による支出	12,312	37,050
差入保証金の回収による収入	24,029	21,259
出資金の回収による収入	17,955	-
貸付金の回収による収入	60,951	74,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,675	230,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	15,000	170,000
長期借入金の返済による支出	58,376	36,955
社債の償還による支出	70,000	35,000
自己株式の取得による支出	2,082	239,913
配当金の支払額	65,566	65,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,024	207,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,220	839
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	15,100	52,888
現金及び現金同等物の期首残高	456,705	441,604
現金及び現金同等物の期末残高	441,604	388,715

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数は、1社であります。 (2) 連結子会社名は、(株)八チパントレーディングであります。 (3) 非連結子会社数は、2社であります。 なお、子会社香港八番貿易有限公司および(株)八チパントレーディング(タイランド)は、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結していません。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は、ありません。 なお、非連結子会社および関連会社(ダブルフラウリングカメラ(株)、(有)リトルバック、香港元八有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。	同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 平成21年6月17日開催の第39期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その支給の時期を退任時としたため、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は、4,862千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ59,563千円と30,926千円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,563,456千円	2,604,761千円
2 非連結子会社及び関連会社に対する項目		
投資有価証券(株式)	60,084千円	60,084千円
関係会社出資金	59,920	59,920
3 担保提供資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
	土地 120,000千円	建物 5,863千円
		土地 120,000
		計 125,863
	上記に対応する債務	上記資産には銀行取引に対し、根抵当権(極度額103,680千円)が設定されております。期末現在の対応する債務は以下のとおりです。
		短期借入金 200,000千円
4 債務保証	(2) その他の担保	(2) その他の担保
	定期預金2,700千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。	定期預金2,700千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。
	持分法非適用関連会社ダブルフラワリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングが債務保証を行っております。	持分法非適用関連会社ダブルフラワリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングが債務保証を行っております。
保証金額	17,650千円	15,291千円
	持分法非適用関連会社香港元八有限公司の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングが債務保証を行っております。	持分法非適用関連会社香港元八有限公司の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングが債務保証を行っております。
保証金額	30,025千円	15,909千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)				当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)			
	1 固定資産売却益	機械装置及び運搬具			1,253千円	直営店 1 店舗売却	1,639千円	
2 固定資産除却損					撤去費用等	7,050千円		
					工具、器具及び備品	1,028		
					その他	1,557		
3 会員権評価損	会員権評価損は、白山ゴルフクラブ(株)の 評価損2,970千円であります。				計	9,636		
4 減損損失	当連結会計年度において、当社グループ は以下の資産グループについて減損損失 を計上しました。				当連結会計年度において、当社グループ は以下の資産グループについて減損損失 を計上しました。			
	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
	滋賀県	直営店舗 1 店舗	建物他	27,389	石川県	直営店舗 2 店舗他	建物他	24,305
	埼玉県	直営店舗 1 店舗	建物他	16,082	岐阜県	直営店舗 1 店舗他	建物他	6,648
	東京都	直営店舗 1 店舗	建物他	15,395	愛知県	直営店舗 1 店舗他	建物他	4,386
	岐阜県	直営店舗 2 店舗	建物他	14,285	当社グループは、キャッシュ・フローを 生み出す最小単位として店舗を基本単位 としてグルーピングしております。営業活 動から生じる損益が継続してマイナスで ある店舗における資産グループの帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、減損損失 35,339千円(建物及び構築物25,212千 円、その他有形固定資産9,051千円、無形 固定資産1,075千円)を特別損失に計上 しました。 なお、資産グループの回収可能価額は正 味売却価額により測定しており、売却見込 額にて評価しております。			
	その他	その他	その他	2,442				
	当社グループは、キャッシュ・フローを 生み出す最小単位として店舗を基本単位 としてグルーピングしております。営業活 動から生じる損益が継続してマイナスで ある店舗における資産グループの帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、減損損失 75,596千円(建物及び構築物61,099千 円、その他有形固定資産14,496千円)を 特別損失に計上しました。 なお、資産グループの回収可能価額は正 味売却価額により測定しており、売却見込 額にて評価しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,040,558	-	-	17,040,558
合計	17,040,558	-	-	17,040,558
自己株式				
普通株式(注)	647,316	6,717	-	654,033
合計	647,316	6,717	-	654,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,717株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	32,786	2.00	平成20年3月20日	平成20年6月16日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	32,779	2.00	平成20年9月20日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	32,773	利益剰余金	2.00	平成21年3月20日	平成21年6月18日

当連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,040,558	-	-	17,040,558
合計	17,040,558	-	-	17,040,558
自己株式				
普通株式（注）	654,033	731,080	-	1,385,113
合計	654,033	731,080	-	1,385,113

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加731,080株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加729,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,080株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	32,773	2.00	平成21年3月20日	平成21年6月18日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	32,769	2.00	平成21年9月20日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,310	利益剰余金	2.00	平成22年3月20日	平成22年6月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）		当連結会計年度 （自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	444,304千円	現金及び預金勘定	391,415千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,700	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,700
現金及び現金同等物	441,604	現金及び現金同等物	388,715

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)				当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,782	891	891	機械装置及び運搬具	1,782	1,247	534
計	1,782	891	891	計	1,782	1,247	534
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
356千円				356千円			
1年超				1年超			
534				178			
計				計			
891				534			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
356千円				356千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
356				356			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月20日)			当連結会計年度(平成22年3月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	56,487	68,364	11,877	56,506	75,063	18,556
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	56,487	68,364	11,877	56,506	75,063	18,556
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	56,487	68,364	11,877	56,506	75,063	18,556

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年3月20日)	当連結会計年度(平成22年3月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	72,962	75,728
優先出資証券	-	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、将来の相場変動リスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、借入金及び社債の範囲内で利用しております。

投機目的のための取引や短期的売買差益の獲得を目的とする取引の利用は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、社内決裁基準に従う決裁を経て、管理部が実行するとともに取引の残高状況を把握、管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、当社で行っている金利スワップ取引は、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
(1) その他(千円)	23,315
(2) 退職給付費用(千円)	23,315

(注)「その他」は、確定拠出年金に対する掛金支払額であります。

当連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
(1) その他(千円)	22,408
(2) 退職給付費用(千円)	22,408

(注)「その他」は、確定拠出年金に対する掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">108,666千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,306</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,289</td></tr> <tr><td>繰越外国税額</td><td style="text-align: right;">27,943</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,079</td></tr> <tr><td>社会保険等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,979</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,274</td></tr> <tr><td>事業税引当</td><td style="text-align: right;">5,169</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,805</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">309,515</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,670</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">255,844</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">86,374千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,801</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">91,175</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">164,668</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57,045千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">107,622</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15.38</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">11.90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.47</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.24</td></tr> </table>	減損損失	108,666千円	役員退職慰労引当金	93,306	賞与引当金繰入限度超過額	35,289	繰越外国税額	27,943	貸倒引当金繰入限度超過額	13,079	社会保険等損金不算入額	12,979	会員権評価損	6,274	事業税引当	5,169	その他	6,805	<hr/>		繰延税金資産小計	309,515	評価性引当額	53,670	繰延税金資産合計	255,844	圧縮積立金	86,374千円	その他有価証券評価差額金	4,801	<hr/>		繰延税金負債合計	91,175	<hr/>		繰延税金資産の純額	164,668	流動資産 - 繰延税金資産	57,045千円	固定資産 - 繰延税金資産	107,622	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費損金不算入額	15.38	住民税均等割額	11.90	その他	2.47	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.24	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">104,139千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">90,455</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,820</td></tr> <tr><td>社会保険等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">13,031</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,053</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,745</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">262,245</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">237,048</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">86,302千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,502</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">93,804</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">143,243</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53,953千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,290</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10.07</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.40</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">6.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.80</td></tr> </table>	長期未払金	104,139千円	減損損失	90,455	賞与引当金繰入限度超過額	31,820	社会保険等損金不算入額	13,031	貸倒引当金繰入限度超過額	11,053	その他	11,745	<hr/>		繰延税金資産小計	262,245	評価性引当額	25,197	繰延税金資産合計	237,048	圧縮積立金	86,302千円	その他有価証券評価差額金	7,502	<hr/>		繰延税金負債合計	93,804	<hr/>		繰延税金資産の純額	143,243	流動資産 - 繰延税金資産	53,953千円	固定資産 - 繰延税金資産	89,290	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費損金不算入額	10.07	住民税均等割額	7.40	評価性引当増減額	6.17	その他	0.06	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.80
減損損失	108,666千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	93,306																																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	35,289																																																																																																																				
繰越外国税額	27,943																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	13,079																																																																																																																				
社会保険等損金不算入額	12,979																																																																																																																				
会員権評価損	6,274																																																																																																																				
事業税引当	5,169																																																																																																																				
その他	6,805																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	309,515																																																																																																																				
評価性引当額	53,670																																																																																																																				
繰延税金資産合計	255,844																																																																																																																				
圧縮積立金	86,374千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,801																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債合計	91,175																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	164,668																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	57,045千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	107,622																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																				
法定実効税率	40.43%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費損金不算入額	15.38																																																																																																																				
住民税均等割額	11.90																																																																																																																				
その他	2.47																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.24																																																																																																																				
長期未払金	104,139千円																																																																																																																				
減損損失	90,455																																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	31,820																																																																																																																				
社会保険等損金不算入額	13,031																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	11,053																																																																																																																				
その他	11,745																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	262,245																																																																																																																				
評価性引当額	25,197																																																																																																																				
繰延税金資産合計	237,048																																																																																																																				
圧縮積立金	86,302千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,502																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債合計	93,804																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	143,243																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	53,953千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	89,290																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																				
法定実効税率	40.43%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費損金不算入額	10.07																																																																																																																				
住民税均等割額	7.40																																																																																																																				
評価性引当増減額	6.17																																																																																																																				
その他	0.06																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.80																																																																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

食品事業(食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等)の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

食品事業(食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等)の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度において当社および連結子会社は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業損益についての記載は行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円) (注3)	科目	期末残高(千円) (注3)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	㈱ニッキーフーズ	大阪市西淀川区	60,000	食品製造販売	(被所有)直接10.67	-	食材の仕入(注1)	債務保証(注2)	65,600	-	-
								食材の購入(注1)	191	-	-

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、毎期交渉の上、決定しております。

(注2) 債務保証は、当社から㈱フーズパレットへの資金の貸付に対するものであります。

(注3) 取引金額には、消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱フーズパレット	神戸市中央区	50,000	惣菜の加工及び製造、販売	-	-	-	貸付金の返済(注)	50,400	短期貸付金	45,400
								利息の受取(注)	2,504	長期貸付金	20,200

(注) ㈱フーズパレットに対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年、1年据え置き毎月元金均等返済としております。なお、㈱フーズパレットの親会社である㈱ニッキーフーズの連帯保証を受けております。

(3)役員及び個人主要株主等

当社監査役仁木照治は、㈱ニッキーフーズの代表取締役を兼務しております。なお、その取引内容は「親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

また、当社監査役仁木照治は平成20年4月30日付で当社監査役を退任しております。

当連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1株当たり純資産額（円 銭）	184 09	179 69
1株当たり当期純利益金額（円 銭）	2 90	5 87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
当期純利益（千円）	47,681	95,343
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	47,681	95,343
期中平均株式数（千株）	16,389	16,227

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
	<p>当社は、平成22年5月31日開催の取締役会において、資本効率の向上及び株主重視の観点等から、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し実行いたしました。</p> <p>1. 消却した株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 1,000,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合：5.87%)</p> <p>3. 消却実施日 平成22年6月10日</p> <p>4. 消却後の発行済株式総数 16,040,558株</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ハチパン	第2回無担保社債	平成16年8月 6日	30,000 (30,000)	-	0.80 1	なし	-
㈱ハチパン	第3回無担保社債	平成16年8月 10日	5,000 (5,000)	-	1.01 2	なし	-
合計		-	35,000 (35,000)	-	-	-	-

(注) 無担保社債については、以下のとおり保証料を支払っております。

1年0.1% 2年0.4%

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	148,000	318,000	0.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,955	18,420	1.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,209	28,789	1.73	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	232,164	365,209	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,420	10,369	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月21日 至平成21年6月20日	第2四半期 自平成21年6月21日 至平成21年9月20日	第3四半期 自平成21年9月21日 至平成21年12月20日	第4四半期 自平成21年12月21日 至平成22年3月20日
売上高(千円)	1,495,899	1,650,356	1,405,707	1,361,546
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	41,726	106,890	34,272	14,879
四半期純利益金額(千円)	21,898	57,970	14,976	497
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.33	3.53	0.92	0.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	396,598	305,602
売掛金	325,792	330,577
商品	21,120	-
製品	23,799	-
商品及び製品	-	48,501
原材料	29,244	-
貯蔵品	1,682	-
原材料及び貯蔵品	-	29,542
前払費用	12,054	11,727
繰延税金資産	55,275	49,415
短期貸付金	45,400	-
未収入金	15,015	23,984
預け金	58,158	50,298
その他	3,222	3,682
貸倒引当金	496	483
流動資産合計	986,868	852,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,876,189	1,965,263
減価償却累計額	1,071,573	1,119,181
建物(純額)	804,615	846,082
構築物	186,828	183,255
減価償却累計額	150,450	150,497
構築物(純額)	36,378	32,757
機械及び装置	895,106	895,018
減価償却累計額	826,294	828,244
機械及び装置(純額)	68,811	66,774
車両運搬具	24,624	20,839
減価償却累計額	14,413	15,162
車両運搬具(純額)	10,211	5,676
工具、器具及び備品	672,561	657,154
減価償却累計額	573,278	570,656
工具、器具及び備品(純額)	99,283	86,497
土地	1,053,501	1,079,594
建設仮勘定	52,696	-
有形固定資産合計	2,125,497	2,117,384
無形固定資産		
借地権	3,735	3,068

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
ソフトウェア	71,523	48,520
その他	4,571	3,718
無形固定資産合計	79,829	55,307
投資その他の資産		
投資有価証券	68,864	175,563
関係会社株式	80,000	80,000
出資金	60	60
長期貸付金	20,200	-
長期前払費用	5,327	3,813
差入保証金	343,732	358,294
保険積立金	249,957	244,724
繰延税金資産	84,465	66,740
会員権	45,975	45,975
長期未収入金	35,249	33,354
貸倒引当金	31,550	26,572
投資その他の資産合計	902,281	981,952
固定資産合計	3,107,609	3,154,644
資産合計	4,094,477	4,007,495
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,529	209,483
短期借入金	-	230,000
1年内返済予定の長期借入金	18,535	-
1年内償還予定の社債	35,000	-
未払金	23,939	20,836
未払費用	231,835	223,041
未払法人税等	52,574	12,702
未払消費税等	27,713	17,826
預り金	10,477	12,083
賞与引当金	84,586	76,330
その他	1,123	1,575
流動負債合計	668,314	803,878
固定負債		
役員退職慰労引当金	211,720	-
長期未払金	-	236,607
長期預り保証金	187,485	211,925
固定負債合計	399,205	448,532
負債合計	1,067,520	1,252,411

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金		
資本準備金	379,685	379,685
その他資本剰余金	1,101,986	1,101,986
資本剰余金合計	1,481,671	1,481,671
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127,264	127,158
別途積立金	100,000	-
繰越利益剰余金	9,714	73,881
利益剰余金合計	236,978	201,039
自己株式	217,222	457,136
株主資本合計	3,019,881	2,744,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,075	11,053
評価・換算差額等合計	7,075	11,053
純資産合計	3,026,957	2,755,083
負債純資産合計	4,094,477	4,007,495

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	5,908,079	5,885,563
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	38,394	44,919
当期商品仕入高	1,912,007	1,924,012
当期製品製造原価	1,034,661	1,044,747
合計	2,985,063	3,013,679
商品及び製品期末たな卸高	44,919	48,501
売上原価合計	2,940,143	2,965,178
売上総利益	2,967,936	2,920,385
営業収入		
ロイヤリティー収入	317,792	304,502
その他	83,508	79,329
営業収入合計	401,300	383,831
営業総利益	3,369,236	3,304,216
販売費及び一般管理費		
販売促進費	201,804	172,046
運賃	269,627	272,815
役員報酬	86,915	91,686
給料及び手当	1,242,189	1,252,898
賞与引当金繰入額	71,949	65,526
退職給付費用	18,681	17,832
役員退職慰労引当金繰入額	6,141	-
役員退職慰労金	-	28,640
法定福利費	136,547	138,408
地代家賃	263,489	270,684
水道光熱費	184,129	173,754
減価償却費	142,584	132,490
その他	641,181	614,283
販売費及び一般管理費合計	3,265,240	3,231,068
営業利益	103,996	73,147
営業外収益		
受取利息	4,216	5,067
受取地代家賃	64,360	64,627
受取保険料	2,738	5,044
受取手数料	20,090	27,789
設備賃貸料	16,196	16,009
その他	7,887	20,445
営業外収益合計	115,489	138,983

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
営業外費用		
支払利息	690	1,012
社債利息	763	127
賃貸費用	64,339	63,109
その他	3,853	5,035
営業外費用合計	69,646	69,284
経常利益	149,839	142,847
特別利益		
固定資産売却益	² 1,253	² 1,639
特別利益合計	1,253	1,639
特別損失		
固定資産除却損	-	³ 9,657
会員権評価損	⁴ 2,970	-
減損損失	⁵ 75,902	⁵ 35,339
特別損失合計	78,872	44,997
税引前当期純利益	72,220	99,488
法人税、住民税及び事業税	91,800	49,000
法人税等調整額	27,915	20,884
法人税等合計	63,884	69,884
当期純利益	8,336	29,603

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
. 材料費			668,914	64.7	671,526	64.3	
. 労務費							
給与手当		161,844			178,363		
賞与引当金繰入額		12,023			10,803		
退職給付費用		3,523			3,782		
法定福利費		21,451			25,728		
その他		792	199,635	19.3	789	219,467	21.0
. 経費							
水道光熱費		56,219			47,293		
修繕費		19,257			23,094		
減価償却費		38,568			38,402		
その他		52,067	166,111	16.0	44,961	153,753	14.7
当期製品製造原価			1,034,661	100.0	1,044,747	100.0	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,518,454	1,518,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,518,454	1,518,454
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	379,685	379,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	379,685	379,685
その他資本剰余金		
前期末残高	1,101,986	1,101,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,101,986	1,101,986
資本剰余金合計		
前期末残高	1,481,671	1,481,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,671	1,481,671
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	127,453	127,264
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	188	105
当期変動額合計	188	105
当期末残高	127,264	127,158
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	100,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	66,754	9,714
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	188	105

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
別途積立金の取崩	-	100,000
剰余金の配当	65,566	65,542
当期純利益	8,336	29,603
当期変動額合計	57,040	64,167
当期末残高	9,714	73,881
利益剰余金合計		
前期末残高	294,208	236,978
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	65,566	65,542
当期純利益	8,336	29,603
当期変動額合計	57,229	35,938
当期末残高	236,978	201,039
自己株式		
前期末残高	215,140	217,222
当期変動額		
自己株式の取得	2,082	239,913
当期変動額合計	2,082	239,913
当期末残高	217,222	457,136
株主資本合計		
前期末残高	3,079,193	3,019,881
当期変動額		
剰余金の配当	65,566	65,542
当期純利益	8,336	29,603
自己株式の取得	2,082	239,913
当期変動額合計	59,311	275,852
当期末残高	3,019,881	2,744,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,565	7,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,490	3,978
当期変動額合計	29,490	3,978
当期末残高	7,075	11,053
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,565	7,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,490	3,978
当期変動額合計	29,490	3,978

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
当期末残高	7,075	11,053
純資産合計		
前期末残高	3,115,759	3,026,957
当期変動額		
剰余金の配当	65,566	65,542
当期純利益	8,336	29,603
自己株式の取得	2,082	239,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,490	3,978
当期変動額合計	88,802	271,873
当期末残高	3,026,957	2,755,083

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
	(3)	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 平成21年 6月17日開催の第39期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その支給の時期を退任時としたため、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件をみたしているため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>	
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 120,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>(2) その他の担保</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金2,700千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5,863千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 120,000</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 125,863</p> <p>上記資産には銀行取引に対し、根抵当権(極度額103,680千円)が設定されております。期末現在の対応する債務は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 200,000千円</p> <p>(2) その他の担保</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金2,700千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)																																									
<p>1 売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(FC部門)</p> <p>加盟店への食材等売上高 2,305,415千円</p> <p>(直営部門)</p> <p>ラーメン等の店頭売上高 2,893,436</p> <p>(外販部門)</p> <p>加盟店以外への食材等売上高 709,226</p> <hr/> <p>計 5,908,079</p> <p>2 固定資産売却益は車両及び運搬具1,253千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 会員権評価損は、白山ゴルフクラブ株の評価損2,970千円であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>		<p>1 売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(FC部門)</p> <p>加盟店への食材等売上高 2,307,872千円</p> <p>(直営部門)</p> <p>ラーメン等の店頭売上高 2,769,567</p> <p>(外販部門)</p> <p>加盟店以外への食材等売上高 808,123</p> <hr/> <p>計 5,885,563</p> <p>2 固定資産売却益は直営店1店舗売却1,639千円あります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>撤去費用等 7,050千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,050</p> <p>その他 1,557</p> <hr/> <p>計 9,657</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>建物他</td> <td>27,389</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>建物他</td> <td>16,082</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>建物他</td> <td>15,395</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>直営店舗 2店舗</td> <td>建物他</td> <td>14,591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>2,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失75,902千円(建物58,482千円、その他有形固定資産17,419千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。</p>		地域	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県	直営店舗 1店舗	建物他	27,389	埼玉県	直営店舗 1店舗	建物他	16,082	東京都	直営店舗 1店舗	建物他	15,395	岐阜県	直営店舗 2店舗	建物他	14,591	その他	その他	その他	2,442	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県</td> <td>直営店舗 2店舗他</td> <td>建物他</td> <td>24,305</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>直営店舗 1店舗他</td> <td>建物他</td> <td>6,648</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>直営店舗 1店舗他</td> <td>建物他</td> <td>4,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失35,339千円(建物23,783千円、その他有形固定資産10,481千円、無形固定資産1,075千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。</p>		地域	用途	種類	減損損失 (千円)	石川県	直営店舗 2店舗他	建物他	24,305	岐阜県	直営店舗 1店舗他	建物他	6,648	愛知県	直営店舗 1店舗他	建物他	4,386
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
滋賀県	直営店舗 1店舗	建物他	27,389																																								
埼玉県	直営店舗 1店舗	建物他	16,082																																								
東京都	直営店舗 1店舗	建物他	15,395																																								
岐阜県	直営店舗 2店舗	建物他	14,591																																								
その他	その他	その他	2,442																																								
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
石川県	直営店舗 2店舗他	建物他	24,305																																								
岐阜県	直営店舗 1店舗他	建物他	6,648																																								
愛知県	直営店舗 1店舗他	建物他	4,386																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	647,316	6,717	-	654,033
合計	647,316	6,717	-	654,033

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,717株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	654,033	731,080	-	1,385,113
合計	654,033	731,080	-	1,385,113

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加731,080株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加729,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,080株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)				当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。(借主側)			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	1,782	891	891	車両及び運搬具	1,782	1,247	534
計	1,782	891	891	計	1,782	1,247	534
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内 356千円				1年内 356千円			
1年超 534				1年超 178			
計 891				計 534			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 356千円				支払リース料 356千円			
減価償却費相当額 356				減価償却費相当額 356			
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)及び当事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,598千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,217</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,198</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,956</td></tr> <tr><td>社会保険料等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,521</td></tr> <tr><td>事業税引当</td><td style="text-align: right;">5,169</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,274</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,707</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産小計</p> <p style="text-align: right;">256,643</p> <p>評価性引当額</p> <p style="text-align: right;">25,727</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">230,916</p> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">86,374千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,801</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">91,175</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">139,740</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55,275千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">84,465</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">29.20</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">22.31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.48</td></tr> </table> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p style="text-align: right;">88.46</p>	役員退職慰労引当金	85,598千円	減損損失	93,217	賞与引当金繰入限度超過額	34,198	貸倒引当金繰入限度超過額	12,956	社会保険料等損金不算入額	12,521	事業税引当	5,169	会員権評価損	6,274	その他	6,707	圧縮積立金	86,374千円	その他有価証券評価差額	4,801	その他	-	流動資産 - 繰延税金資産	55,275千円	固定資産 - 繰延税金資産	84,465	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費損金不算入額	29.20	住民税均等割額	22.31	その他	3.48	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">95,660千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">76,367</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,860</td></tr> <tr><td>社会保険料等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,592</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,938</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,738</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産小計</p> <p style="text-align: right;">235,157</p> <p>評価性引当額</p> <p style="text-align: right;">25,197</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">209,960</p> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">86,302千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">7,502</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">93,804</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">116,155</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">49,415千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,740</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">20.00</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">14.54</td></tr> <tr><td>配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">3.48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.25</td></tr> </table> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p style="text-align: right;">70.24</p>	長期未払金	95,660千円	減損損失	76,367	賞与引当金繰入限度超過額	30,860	社会保険料等損金不算入額	12,592	貸倒引当金繰入限度超過額	10,938	その他	8,738	圧縮積立金	86,302千円	その他有価証券評価差額	7,502	その他	-	流動資産 - 繰延税金資産	49,415千円	固定資産 - 繰延税金資産	66,740	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費損金不算入額	20.00	住民税均等割額	14.54	配当金等益金不算入	3.48	その他	1.25
役員退職慰労引当金	85,598千円																																																																														
減損損失	93,217																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	34,198																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	12,956																																																																														
社会保険料等損金不算入額	12,521																																																																														
事業税引当	5,169																																																																														
会員権評価損	6,274																																																																														
その他	6,707																																																																														
圧縮積立金	86,374千円																																																																														
その他有価証券評価差額	4,801																																																																														
その他	-																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	55,275千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	84,465																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																														
法定実効税率	40.43%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費損金不算入額	29.20																																																																														
住民税均等割額	22.31																																																																														
その他	3.48																																																																														
長期未払金	95,660千円																																																																														
減損損失	76,367																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	30,860																																																																														
社会保険料等損金不算入額	12,592																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	10,938																																																																														
その他	8,738																																																																														
圧縮積立金	86,302千円																																																																														
その他有価証券評価差額	7,502																																																																														
その他	-																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	49,415千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	66,740																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																														
法定実効税率	40.43%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費損金不算入額	20.00																																																																														
住民税均等割額	14.54																																																																														
配当金等益金不算入	3.48																																																																														
その他	1.25																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
1株当たりの純資産額 184円72銭	1株当たりの純資産額 175円98銭
1株当たりの当期純利益金額 0円50銭	1株当たりの当期純利益金額 1円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
当期純利益(千円)	8,336	29,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,336	29,603
期中平均株式数(千株)	16,389	16,227

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
	<p>当社は、平成22年5月31日開催の取締役会において、資本効率の向上及び株主重視の観点等から、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し実行いたしました。</p> <p>1. 消却した株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 1,000,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合：5.87%)</p> <p>3. 消却実施日 平成22年6月10日</p> <p>4. 消却後の発行済株式総数 16,040,558株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	393,000	75,063
		その他(3銘柄)	1,730	500
		小計	394,730	75,563
		計	394,730	75,563

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	出資口数等	貸借対照表計上額(千円)
		優先出資証券	400	100,000
		小計	400	100,000
		計	400	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,876,189	141,806	52,732 (23,783)	1,965,263	1,119,181	76,556	846,082
構築物	186,828	3,757	7,330 (1,429)	183,255	150,497	5,879	32,757
機械及び装置	895,106	14,693	14,781	895,018	828,244	16,072	66,774
車両運搬具	24,624	-	3,785	20,839	15,162	4,253	5,676
工具、器具及び備品	672,561	45,875	61,282 (9,051)	657,154	570,656	48,558	86,497
土地	1,053,501	26,093	-	1,079,594	-	-	1,079,594
建設仮勘定	52,696	-	52,696	-	-	-	-
計	4,761,508	232,226	192,608 (34,264)	4,801,125	2,683,741	151,319	2,117,384
無形固定資産							
借地権	3,735	-	667 (667)	3,068	-	-	3,068
ソフトウェア	180,713	1,454	41,530	140,637	92,117	24,008	48,520
その他 (電話加入権)	2,740	-	-	2,740	-	-	2,740
その他 (水道施設利用権)	3,176	-	1,052 (407)	2,123	1,145	200	978
計	190,366	1,454	43,250 (1,075)	148,570	93,262	24,209	55,307

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 市の蔵 近江町市場店 86,401千円
セントラルキッチン 34,048千円
本社工場 18,800千円
機械及び装置 セントラルキッチン 10,153千円
工具、器具及び備品 市の蔵 近江町市場店 21,249千円
八兆屋 県庁前店 5,479千円
土地 セントラルキッチン 25,243千円

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物 8番らーめん麺座 かほく店 10,349千円
らーめん屋元八 東金沢駅前店 10,187千円
工具、器具及び備品 八兆屋 県庁前店 8,380千円
8番らーめん麺座 かほく店 6,464千円
ソフトウェア POS発注システム 21,220千円
分析サーバーシステム 7,870千円
建設仮勘定 市の蔵 近江町市場店 52,696千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	32,046	27,055	-	32,046	27,055
賞与引当金	84,586	76,330	84,586	-	76,330
役員退職慰労引当金	211,720	-	211,720	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,300
銀行預金	
普通預金	281,680
定期預金	2,700
別段預金	171
郵便貯金	1,750
合計	305,602

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)堀江商店	25,529
ユーコープ事業連合	17,430
コープ北陸事業連合	16,843
(有)サワノ	16,064
(株)フォーシーズンズ	11,998
その他	242,711
合計	330,577

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
325,792	3,917,502	3,912,717	330,577	92.2	30.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	米飯類	210
	肉類	1,478
	スープ類	322
	野菜魚介類	4,513
	調味料類	344
	備品・消耗品類	218
	その他	18,074
小計		25,163
製品	生麺類	3,719
	タレ類	5,145
	餃子類他	14,473
小計		23,338
合計		48,501

4) 原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
主要材料	小麦粉・スープ他	8,794
小計		8,794
補助材料	粉末カンスイ他	20,748
小計		20,748
合計		29,542

5) 差入保証金

区分		金額(千円)
店舗等賃貸借保証金		333,442
その他		24,851
合計		358,294

6) 保険積立金

区分		金額(千円)
明治安田生命保険相互会社		226,978
アメリカンライフインシュランスカンパニー		17,746
合計		244,724

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ロジスティクス坂尻	80,376
カナカン(株)	21,940
ホシザキ北信越(株)	14,598
ヤマカ水産(株)	9,249
(株)あずま酒店	9,173
その他	74,144
合計	209,483

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	200,000
(株)北國銀行	30,000
合計	230,000

3) 未払費用

相手先	金額(千円)
給与手当 3月分	111,563
社会保険料	31,146
(株)ロジスティクス坂尻	16,393
北陸電力(株)	6,188
転貸家賃	6,007
その他	51,741
合計	223,041

4) 長期未払金

相手先	金額(千円)
役員退職慰労金	236,607
合計	236,607

5) 長期預り保証金

区分	金額(千円)
加盟保証金	124,000
店舗等賃貸借保証金	87,725
その他	200
合計	211,925

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hachiban.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月20日および9月20日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、優待食事券を年2回、次の基準により贈呈する。 所有株式数1,000株以上2,000株未満の株主に対し、優待食事券を額面5,000円分贈呈する。 所有株式数2,000株以上の株主に対し、一律、優待食事券を額面10,000円分贈呈する。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号(株式無償割当て)に掲げる権利

会社法第166条第1項(取得の請求)の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）平成21年6月17日北陸財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月16日北陸財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日）平成21年7月28日北陸財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日）平成21年10月27日北陸財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日）平成22年1月27日北陸財務局長に提出

4 臨時報告書

平成21年11月11日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

5 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日）平成21年12月4日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年4月5日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社ハチパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社ハチパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハチパンの平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハチパンが平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社ハチバン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチバンの平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社ハチバン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチバンの平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。